

外部評価対象施策に係る 令和4年度予算の重点分野の取組



令和5年度 外部評価対象施策

1-1	地域防災力の向上	...	8/25
1-3	消防・救急体制の充実	...	8/25
2-3	障がい者福祉の充実	...	8/28
2-6	地域医療体制の充実	...	8/28
3-4	雇用の拡大と就業環境の充実	...	8/28
3-7	国際・地域間交流の推進	...	8/28
4-2	学校教育の充実	...	8/25
5-7	地域情報化の推進	...	8/25
6-2	持続可能な行財政基盤の確立	...	8/28





SDGsとは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称で、2015年(平成27年)に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030 アジェンダ」には17のゴール(目標)と169のターゲット(取組・手段)から構成され、国際社会全体の普遍的な目標とされています。本資料では、それぞれの事業がどのゴール(目標)の達成に寄与するかという要素を取り入れています。

	ゴール(目標)	指標仮訳		ゴール(目標)	指標仮訳
	1. 貧困をなくそう	あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困を終わらせる		10. 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国家間の不平等を是正する
	2. 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		11. 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		12. つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
	4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		13. 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		14. 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	6. 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		15. 陸の豊かさを守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		16. 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	8. 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		17. パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			

防災対策事業



事業の目的 災害から市民の生命・財産を守り、安全かつ安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりを進めます。

事業の概要 防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して地域防災による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行うとともに、避難所生活や被災者の速やかな生活再建へ向けた取組みを進めます。

【事業の経過】

- 平成25年度・緊急告知FMラジオ整備事業の開始
- 平成26年度・避難行動要支援者制度の開始
- 平成28年度・市民参加の防災訓練〔体験型〕の開始
- 平成30年度・市民防災ガイドブックの配布
- 令和元年度・業務継続計画（BCP）の策定
- 令和2年度・防災活動支援補助制度による自主防災組織等への支援開始
- 令和3年度・防災有資格者連絡会議の開催
- 令和4年度・避難所の電源対策及び町会等へのポータブル発電機の無償貸与
- 令和5年度・被災者生活再建システムの導入
- 令和6年度・避難所におけるペット避難ガイドラインの策定
- 令和7年度・洪水ハザードマップのリニューアル

《緊急告知FMラジオと岩見沢市メールサービスの普及状況》

	区分	H30	R1	R2	R3 ※R4、2月末現在
緊急告知FMラジオ	無償貸与	4,344台	4,425台	4,467台	4,541台
	一般販売	1,470台	1,506台	1,717台	1,813台
	普及率	13.03%	13.37%	13.97%	14.47%
岩見沢市メールサービス	登録者数	1,874人	3,002人	4,008人	4,853人

地域防災の推進

防災に関する知識の普及や意識啓発を目的とした出前講座などの防災教育を充実させ、市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に対する補助制度や防災有資格者連絡会議の開催により、地域に根付く方々による地域防災の推進を図ります。



防災有資格者による研修会

市民への情報伝達手段の普及

エフエムはまなすを通じ災害に関する情報発信を行うほか、出前講座や各種イベントでの緊急告知FMラジオに関する啓発を強化します。

また、災害時に確実に情報を伝達するため、高齢者や障がい者、社会福祉施設等へ、緊急告知FMラジオの無償貸与を実施するとともに、岩見沢市メールサービスやSNSを活用した情報発信の多重化を図ります。



備蓄品（段ボールベッド・間仕切りパネル）を活用した出前講座

備蓄品・資機材の整備

安心して避難所に避難することができるよう、避難所生活における必要な備蓄品や資機材を整備し、いつ発生するかわからない災害に備えます。



緊急告知FMラジオ

令和4年度予算額

3,138万円

災害等応急対策事業



事業の目的 風水害や地震などの、各種災害時における迅速な応急復旧対策を行います。

事業の概要 風水害、地震などの災害時において、緊急的な対応を迅速・的確に行い、市民の生命・財産を守るなど、安全安心の確保に努めます。

事業開始年 平成23年度

近年の主な災害対応の経過

(単位：千円)

対応区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
水 害	1,944	—	—	—
風 害	9,469	80,451	—	—
地 震	—	2,372	—	—
雪 害	28,864	—	—	1,540
その他	—	22,854	15,476	8,436
計	40,277	105,677	15,476	9,976

主な災害対応内容

災害により被害を受けた施設等の応急復旧、緊急的な対応を行います。

【対応例】

- ・水害や地震等に伴う公共施設の復旧
- ・台風等の風害に伴う公園・道路等の倒木処理
- ・豪雪に伴う緊急除排雪の支援

災害の状況

●水害の状況

令和元年8月31日
記録的短時間大雨
1時間雨量 94.5mm
(観測史上最大)

空知総合振興局付近



市立総合病院付近



根拠法令：災害対策基本法、災害救助法

関連計画：岩見沢市地域防災計画

令和4年度予算額

5,000万円

北村地区地域再編推進事業



事業の目的 遊水地事業に伴う地域の生活・営農等の環境の変化を踏まえ、事業の円滑な推進を図ります。

事業の概要 遊水地事業の進捗に伴う産業や土地利用の動向、また、関係者の意向や地域の課題を踏まえ、北村地区の地域再編及び地域振興を推進します。

事業開始年度 平成24年度

これまでの事業実績・効果

遊水地移転補償(農家・非農家)状況

	岩見沢市				月形町			
	農家	非農家	計	割合	農家	非農家	計	割合
全体戸数	44	59	103		8	6	14	
H24	0	2	2	1.9%	0	0	0	0.0%
H25	0	26	26	25.2%	0	0	0	0.0%
H26	4	16	20	19.4%	0	4	4	28.6%
H27	9	12	21	20.4%	3	2	5	35.7%
H28	14	0	14	13.6%	2	0	2	14.3%
H29	6	1	7	6.8%	0	0	0	0.0%
移転補償 H30	1	0	1	1.0%	3	0	3	21.4%
R1	5	2	7	6.8%	0	0	0	0.0%
R2	1	0	1	1.0%	0	0	0	0.0%
R3	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
R4	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
(見込み) 累計	40	59	99	96.1%	8	6	14	100%

北村遊水地事業進捗状況

年度	事業費 (百万円)	事業概要	進捗率 ベース	
全体	70,000		単年度	累計
H24年度 ～ R3年度	31,816	道道岩見沢月形線付替・北村排水機場予備設計、越流堤・導水路の検討、用排水路道路・橋梁・電柱等現況調査、建物等物件調査、用地調査測量、囲ぎよう堤試験盛土、周囲堤周辺用地測量、暗渠等の設計、用水路設計、支障物件調査、用地補償一式、移転補償等	45.6%	45.6%
R4年度 (見込み)	未定	道道岩見沢月形線付替道路工事、旧美唄川右岸囲ぎよう堤盛土工事、攪拌土造成工事(10カ所)、伊藤樋門改築工事、北村排水機場新築工事、周囲堤盛土工事、宅地跡地造成工事、用水路他移設工事、暗渠等の設計、用水路設計、支障物件調査、用地補償一式、	-	-

根拠法令:河川法

関連計画:

北村遊水地事業概要

平成24年4月6日大臣承認

石狩川直轄河川改修事業(北村遊水地)大規模改修事業
面積 950ha

関係自治体 岩見沢市・月形町・新篠津村

貯水量 4,200万m³ 事業費 700億円

事業期間 平成24年度～令和8年度

事業主体 国土交通省北海道開発局



令和4年度予算額

882万円

岩見沢地区消防事務組合 消防車両整備事業等



事業の目的 さまざまな災害に対応するための消防力等の強化を図ります。

事業の概要 消防車両を年次計画で更新し、消防力の強化を図るとともに新型コロナウイルス感染症の感染予防対策としてマスク等の個人防護具の整備を進めます。

事業開始年 平成30年度

【見直し等の経過】

平成30年度 第一次車両整備計画を策定（令和4年度まで）

【整備状況】

平成30年度 水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車

令和 元年度 はしご付消防自動車

令和 2 年度 資機材搬送車

令和 3 年度 高規格救急自動車

岩見沢署及び消防団の車両（令和3年10月1日現在）

車 両 名	台数
水槽付きポンプ車	10台
ポンプ車	2台
化学車	1台
はしご車	1台
指揮車	1台
救助工作車	1台
救急車	5台
その他	9台
岩見沢署 計	30台

車 両 名	台数
積載車	23台
ポンプ車	5台
消防団 計	28台

令和4～5年度 整備対象消防車両

救助工作車Ⅱ型

《現行車両》



《更新予定車両》



※令和4～5年度の2か年事業
（債務負担行為設定）
1台：1億5,180万円

【環境対策】・自動エンジン回転制御システムの搭載により排気ガスを低減

【安全対策】・高輝度なLED照明装置の導入により活動時の視認性が向上

【機能向上】・トリプルラジコンの導入によりクレーン、照明及びウインチを1つのコントローラーで操作できるようになり迅速な救助活動が可能



感染予防対策

救急現場における新型コロナウイルスの感染予防対策として、救急防護服やグローブ、マスク、ガウンなどを整備





障害者自立支援給付事業

事業の目的 障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう必要な給付を行います。

事業の概要 ヘルパーの利用や施設入所等の福祉サービス、失った機能を補う補装具の支給、障がいを軽減等するための医療費の助成、子どもの発達と療育を促す障害児通所支援等を行います。

障害児通所支援利用者負担額無償化	
平成15年度	利用者負担開始(国制度改正) (市独自で減免)
平成26年度	未就学児の第2子減免、第3子無償化(国制度改正) (市独自で0歳から18歳まで完全無償化)
令和元年度	3歳～5歳の無償化(国制度改正) (市独自で0歳から18歳まで完全無償化)

●障害福祉サービス

障がいのある人が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、日常生活や社会生活を支援

※居宅介護(ヘルパー)、就労移行支援、グループホーム利用 など

●補装具

身体の障がいを補うための用具の購入や修理、レンタルの費用を支給

※義肢、装具、視覚障がい者安全つえ、眼鏡、補聴器、車椅子 など



●自立支援医療

障がいの軽減や改善が見込まれる特定の医療について、医療費を助成

※人工関節置換術、白内障手術、人工内耳、口蓋形成術、血液透析、ペースメーカー埋込み術 など

●障害児通所支援

障がいのある子どもに対し、日常生活における動作の指導や生活能力向上のための訓練を支援

※市の独自施策により、利用者負担額を完全無償化

障害福祉サービス等利用件数 (単位:件)

項目	R2	R3見込	R4予算
障害福祉サービス	20,359	20,788	21,048
補装具	262	265	265
自立支援医療	3,569	3,800	3,813
障害児通所支援	6,205	6,349	6,444
障害児通所支援 市独自減免分	1,970	2,198	2,241

根拠法令:障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法

関連計画:岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市障がい者福祉計画
岩見沢市障がい福祉計画・障がい児福祉計画

令和4年度予算額

34億3,845万円

共生のまちづくり推進事業



事業の目的 障がいの有無に関わらず、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進します。

事業の概要 バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策を展開し、社会参加しやすい環境の整備と権利擁護に努めるとともに、アール・ブリュット作品の鑑賞機会の提供等を通じて、障がいへの理解促進と差別の解消を図ります。

- 【経過】
- 平成22年度 通所訓練費助成開始
 - いわみざわハート&アート展初開催（以降毎年開催）
 - 平成24年度 虐待防止センター設置【市福祉課内】
 - 平成25年度 障害者就労施設等からの物品等の調達方針策定
 - 平成26年度 専任手話通訳者配置【市福祉課内】
 - 平成28年度 障害者差別解消法に関する市職員対応要領策定
岩見沢市成年後見支援センター開設
北海道アール・ブリュットフォーラム初開催（H28,H29,H30）
 - 平成30年度 岩見沢市手話言語条例制定
障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業開始
北海道障がい者スポーツ大会（夏季・冬季）開催
 - 令和元年度 手話出前講座の拡充（「どこでも手話」開始）
岩見沢アール・ブリュット芸術祭2019開催
 - 令和2年度 障がい者等の災害対策支援事業開始
障害者の文化芸術フェスティバルin北海道ブロック開催
岩見沢アール・ブリュットギャラリー開設
 - 令和3年度 相談支援の拡充（相談窓口を新たに開設）
障がい者就労継続支援事業所設備整備事業開始
 - 令和4年度 アール・ブリュットギャラリー運営等支援業務委託開始

拡充



岩見沢アール・ブリュットギャラリー

障がいのある人を支援する事業

●地域生活支援事業	
事業名	内容
【市独自】どこでも手話	講師を無料で派遣し、気軽に手話を体験する機会を提供
日常生活用具給付	日常生活に必要な用具を給付
日中一時支援	日中、介護者が就労等で介護ができない場合、一時的に事業所で預かる支援
成年後見制度利用支援	判断能力が十分でない方が、財産の管理や契約をするときに支援
移動支援	屋外での移動が困難な方に、外出先でヘルパーが付添い支援
手話通訳者派遣	聴覚障がい者のコミュニケーション支援に、登録手話通訳者を派遣
相談支援	相談機能を強化するため、福祉制度の問合せやよろず相談、課題解決のための関係機関への同行支援等を行う相談窓口を開設
●その他の事業	
事業名	内容
【市独自】障がい者就労継続支援事業所設備整備事業	市内の障がい者就労継続支援事業所が、障がい者の就業者数の増加や販路拡大に繋がる設備投資にかかる費用の一部を助成
【市独自】障がい者等の災害対策支援事業	災害時に備え、在宅で医療機器を使用する障がい者等へ非常用電源装置等の購入を助成
【市独自】手話奉仕員スキルアップ講座	手話奉仕員養成講座修了者の知識と技術の向上を図り、手話通訳者の確保につなげる
【市独自】障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業	民間事業者が、障がいのある方に配慮する時に必要な用具の購入にかかる費用を補助
特別障害者手当等	障がいのため、日常生活において常時介護を必要とする方に手当を支給
通所訓練費助成	障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援B型を利用している方に、通所にかかる費用を助成
軽度・中等度難聴児補聴器給付	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴の子どもに、言語習得や教育等における健全な発達を支援するため、補聴器の購入費用を給付
小児慢性特定疾病児日常生活用具給付	小児慢性特定疾病医療の対象となる子どもに日常生活に必要な用具を給付
タクシー利用料助成	身体障がい者が、タクシーを利用する場合の初乗り料金を助成

根拠法令：障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達推進法、障害者差別解消法

関連計画：岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市障がい者福祉計画、岩見沢市障がい福祉計画・障がい児福祉計画、岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額 1億6,350万円
（うち障害者自立推進事業1億5,372万円、障害者文化芸術活動支援事業978万円）

7 健康福祉部福祉課

新型コロナウイルス感染症医療体制確保事業

事業の目的 新型コロナウイルス感染症の院内感染防止等を図り、医療体制を確保します。

事業の概要 院内感染防止を図るため、発熱外来の設置やリモート面会サービスなどの取組みを進めます。また、感染症患者等の対応を行う医療従事者を支援するため、特殊勤務手当の支給等を行います。

事業開始年度 令和3年度
(令和2年度は補正予算等で対応)

【経過】

令和3年度

<感染防止対策>

- ◎玄関等における検温スクリーニングの実施
- ◎敷地内に発熱外来(プレハブ)を設置
- ◎个人防护具(マスク・ゴーグル・ガウン等)の整備
- ◎抗菌・抗ウイルスコーティングの実施
- ◎リモート面会サービスの実施 など

<医療体制確保>

- ・PCR検査装置やX線透視撮影装置の整備

<医療従事者の支援>

- ◎感染症患者等の対応を行う医療従事者への特殊勤務手当の支給 など

※ ◎の事業は、令和4年度においても継続して予算措置



感染防止対策

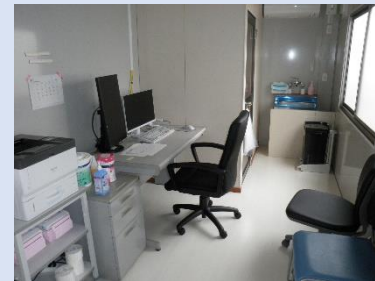
検温によるスクリーニング



リモート面会



発熱外来



根拠法令:

関連計画:

令和4年度予算額

6, 228万円



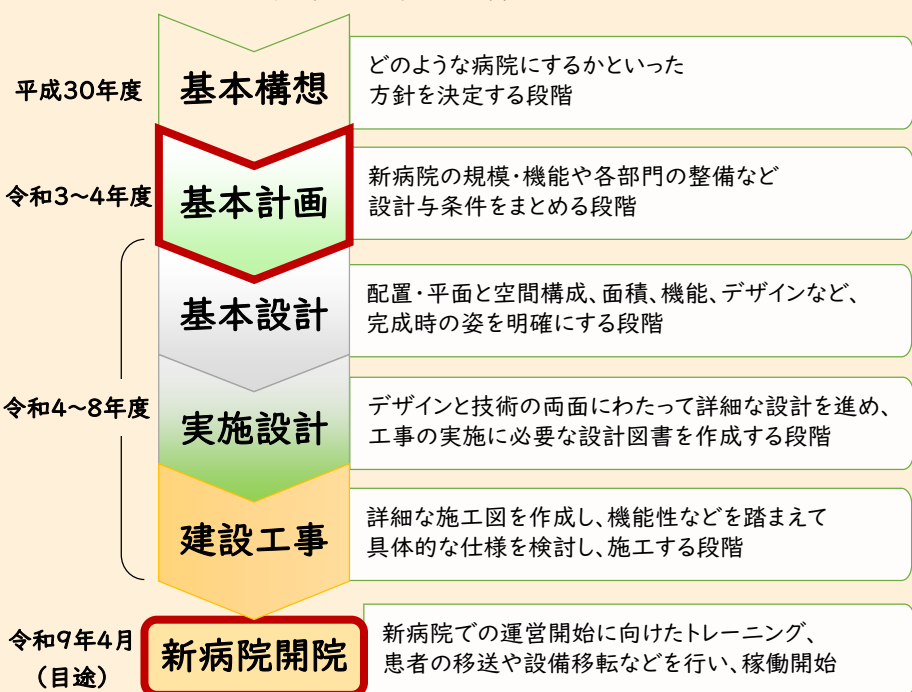
事業の目的 地域センター病院として、今後も良質で安全・安心な医療を提供するため、新病院の建設に向けた取組みを進めます。

事業の概要 施設の老朽化・狭隘化などの課題を克服し、高度化・多様化する地域の医療ニーズへの対応や療養環境の確保を図るため、北海道中央労災病院との統合を前提とした新病院の建設に向けた取組みを行います。

事業開始年度 平成30年度

【事業の経過】

- 平成30年度・基本構想の策定に着手
- 令和 2年度・基本構想を策定
- 令和 3年度・北海道中央労災病院と統合に係る基本合意・基本計画の策定に着手



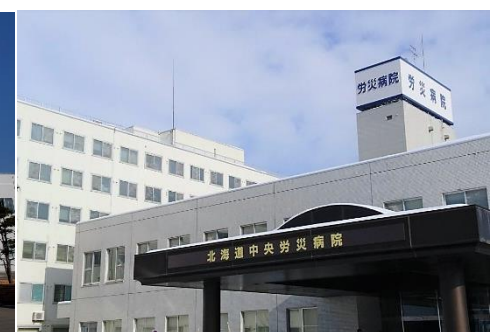
令和4年度 事業予定

- 新病院の規模・機能や各部門の整備など、設計と条件を具体的に検討する「基本計画」の策定を引き続き行います。
- 北海道中央労災病院との統合に向け、必要な協議を行います。



岩見沢市立総合病院

建築年	昭和59年(本館)
標榜診療科	15科
病床数	484床
延床面積	30,931㎡



北海道中央労災病院

建築年	昭和29年(本館)
標榜診療科	12科
病床数	199床
延床面積	24,123㎡

統合新病院 (岩見沢市が設置・運営)

根拠法令:

関連計画: 新岩見沢市立総合病院建設基本構想(令和2年4月)
岩見沢市立総合病院と北海道中央労災病院の統合を前提とした新病院整備基本方針(令和3年8月)

令和4年度予算額

3,300万円

病院事業会計

医療機械器具等整備事業



事業の目的 高度な医療を提供するために不可欠な医療機械器具等の整備・更新を行い、診療体制の充実を図ります。

事業の概要 総合病院の内視鏡下腹腔鏡システムほか全29品目、栗沢病院の小型全自動錠剤分包機ほか全4品目の整備・更新を行います。

南空知の中核病院として、高度医療・救急医療・小児周産期医療など、質の高い医療サービスを提供するため、毎年、医療機械器具等を計画的に導入・更新しています。

医療機械器具の整備実績

年度	決算額	購入した主な医療機械器具等
平成29年度	3億7,815万円	手術支援ロボットダ・ヴィンチ 放射線治療計画用CT
平成30年度	3億0,608万円	MRIアップグレード 眼科手術用顕微鏡 生化学・免疫測定装置
令和元年度	1億4,711万円	脳神経外科手術用ナビゲーションシステム X線一般撮影装置（撮影台及びフラットパネル）
令和2年度	1億5,557万円	超音波画像診断装置（心臓用）
令和3年度 （見込）	1億5,458万円	外科用移動型デジタルX線透視撮影装置

機器設備を計画的に更新し
高度な医療を提供します



令和4年度 主な整備予定

更新

●内視鏡下腹腔鏡システム（総合病院）

開腹することなく、内視鏡で体内を映したモニターを確認しながら、手術を行うことができ、手術後の合併症である肺炎や癒着などを起こす可能性が低く、患者の負担が少ない治療を実現することができます。

このほか、全身麻酔装置、X線骨密度測定装置、
超音波画像診断装置 など



根拠法令：

関連計画：

令和4年度予算額

1億6,473万円

職業能力向上事業

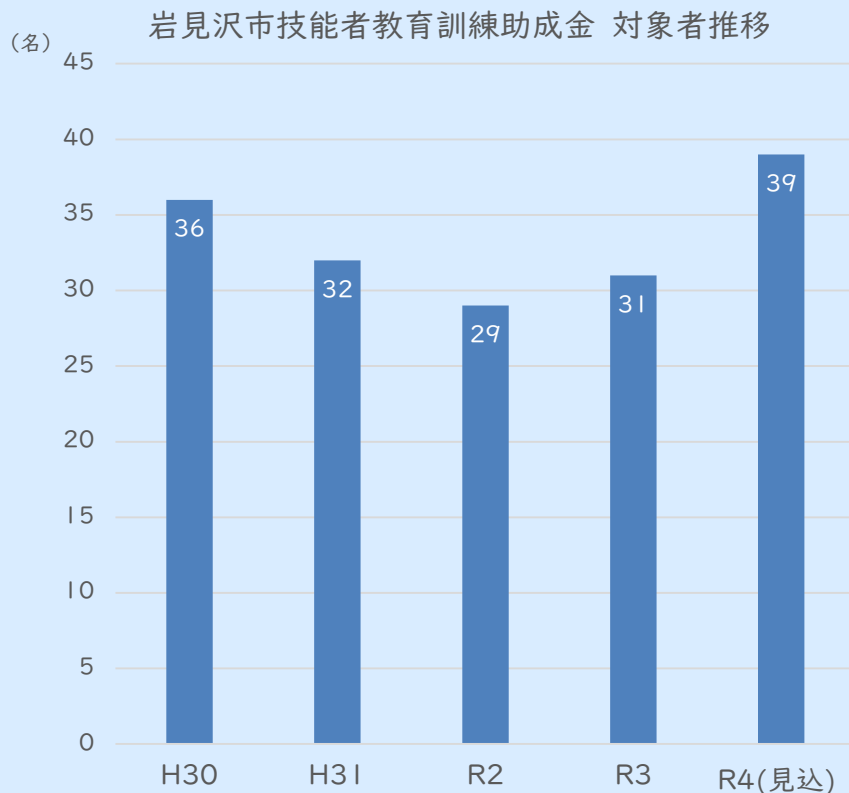
(うち 技能者教育訓練助成金)



事業の目的 技能者の養成と技術の向上を図り、労働力の安定と企業の発展に寄与します。

事業の概要 岩見沢市職業訓練センターにおいて中小企業が雇用する労働者の職業訓練を実施するとともに、従業員の育成に取り組む事業者を支援します。

事業開始年度 平成27年度

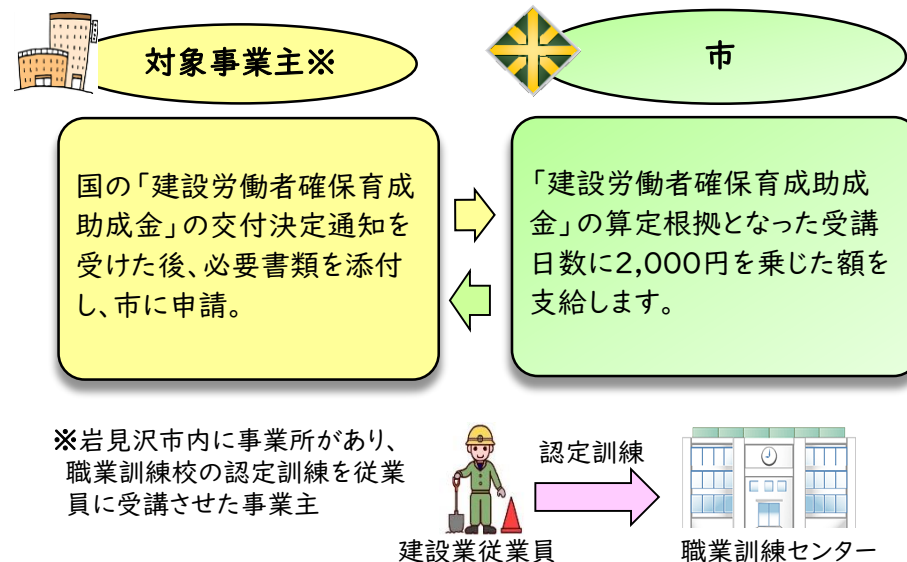


技能者教育訓練助成金

概要

岩見沢地方高等職業訓練校(岩見沢市職業訓練センター)の認定職業訓練を受講している従業員が勤務する事業所に交付される国の「人材確保成助成金」に、市が上乗せ助成することで人材不足となっている技能者の育成を支援します。

交付の流れ



根拠法令: 岩見沢市技能者教育訓練助成金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

912万円

(うち技能者教育訓練助成金 648万円)

国際交流推進事業

事業の目的 国際性豊かな地域社会を目指し、世界に開かれた活力のあるまちづくりを推進します。

事業の概要 姉妹都市であるアメリカ合衆国ポカテロ市・キャンビー市への訪問団派遣をはじめ、諸外国との交流の推進や国際交流員（CIR）の招致などに取り組みます。

事業開始年度 昭和60年度

【事業の経過】

S60.5.20 米国アイダホ州ポカテロ市と姉妹都市提携
H1. 7.19 米国オレゴン州キャンビー市と姉妹都市提携
(旧栗沢町において提携)

姉妹都市交流事業

ポカテロ市：毎年10名前後の中高生が相互訪問

キャンビー市：隔年で中高生訪問団を派遣

(R2より、先方受入体制整備の為休止中)

⇒子どもたちの国際感覚の醸成と多文化に触れる機会の提供

[姉妹都市ポカテロ市及びキャンビー市への中高生訪問団派遣状況] (単位：人)

訪問先	～H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
ポカテロ市	244	11	11	12	11	中止	中止	289
キャンビー市 ※各年開催	140	6	—	中止	—	休止	休止	146



※H30年度はキャンビー市への派遣希望がなかったため中止
※R2、R3年度はコロナウイルス感染症拡大防止のためポカテロ市への派遣中止

訪問旅費の一部に橋本育英福祉基金を活用しています。

国際交流員（CIR）の招致

- ・市内の国際交流団体向け英会話教室のほか、保育園や町内会等で海外文化を伝えるレッスンや講演
- ・市内の学校を訪問し、児童生徒に海外文化を紹介する授業の実施
- ・外国人住民への窓口対応の補助（通訳・翻訳）
- ・市民向け多文化理解講座の開催
- ・英語版生活ガイドブックの作成
- ・SNSによる情報発信

市内国際交流団体との連携

- ・各団体総会、行事への参加
- ・姉妹都市交流、市主催行事への協力要請



根拠法令：

関連計画：

令和4年度予算額

1,019万円

総務部庶務課

ICT教育推進事業 (GIGAスクール関係)



事業の目的 GIGAスクール構想に基づくICTを活用した教育を推進します。

事業の概要 ICT教育に必要な整備をはじめ、タブレット端末を活用した授業の展開や教員のICT活用スキルの向上に向けた研修会などを行い、学習活動の一層の充実を図ります。

事業開始年度 令和2年度

令和2年度 ・GIGAスクール構想により、全児童生徒用タブレット端末、周辺機器等を整備
・民間事業者がGIGAスクールサポーターとして、ICT機器の活用に向けたマニュアル作成や研修会等を実施
・「教えて考えさせる」授業スタイル(タブレット活用Ver.)の手引き及びiPad、学習活動支援ソフト活用の手引きの作成

令和3年度 ・各学校におけるタブレット端末を活用した学習活動の展開
・岩見沢市立教育研究所による教員研修
・iPadを活用した授業におけるプレゼン力の育成を目的とした、各学校の大型テレビモニターの一斉更新

令和4年度 ・各学校におけるタブレット端末を活用した学習活動の推進
→学習活動支援ソフトを活用した主体的・対話的で深い学びの実現と「思考力」「プレゼン力」「情報活用の実践力」の育成を図る。
・岩見沢市立教育研究所による教員研修
→ICT機器を活用した授業づくり研修講座を開催し、教員の活用指導力向上を図る(長期休業中)。研究校を小・中学校各1校を指定。公開授業等を実施し、市内各校へ発信し、還元する。
・タブレット端末の家庭学習での活用に向けた環境の整備
→クラウド版有害サイトフィルタリングの導入により、学校内外問わず安全・安心な通信環境を整備する。

ICT機器を学習活動で活用することにより期待される効果

- ・時間短縮による考える時間の確保(タイムマネジメント)
 - ・授業における課題の解決や振り返りにも活用できる道具(ツール)
 - ・児童生徒の学習に対する意欲や興味・関心の向上
 - ・「主体的・対話的で深い学び」の実現
- 例)「教えて考えさせる」授業スタイルの場合

○教える場面

- ・学習に必要な教材を提示しやすくなり、学習課題への理解が深まる
- ・動かせる教材を使って自分のペースで何度も試行錯誤ができる
- ・必要な情報を手間を取らずに選択することができる

○考えさせる場面

- ・大型テレビモニターで児童生徒が作成した資料を映し、発表しあうことで他の人の考えと比較でき、気づきを得ることができる
- ・写真や動画を用いた資料・作品をグループ内で分担して制作が可能

○振り返りの場面

- ・児童が振り返りの内容をデータで送信できるため、ノートを回収する必要なし
- ・授業を毎回評価することができる



←タブレットを使った学習
(日の出小)

教員を対象 →
に行われたICT
利活用研修



根拠法令:

関連計画:GIGAスクール構想(文科省)、岩見沢市GIGAスクール構想推進計画

令和4年度予算額

9,292万円

学び・心はぐくむ学校活動支援事業



- 事業の目的** 自ら学び考える力や豊かな心と健やかな体を育み、家庭や地域と連携・協働する教育を推進します。
- 事業の概要** 各学校が主体となり企画・立案する活動への支援や、学校支援ボランティアの小・中学校への派遣を通じ、確かな学力を育てるきめ細やかな学習指導及び児童生徒一人ひとりの自己実現を援助する生徒指導の充実を図ります。

事業開始年度 令和2年度

【事業の経過】

令和2年度 子どもがかがやく学校活動支援事業を見直し、
学び・心はぐくむ学校活動支援事業を開始
授業づくりに重点を置いた取り組みを推進した

【令和3年度における事業実績】

- ◆小中一貫に係る事業
 - ・小中一貫で実施するカリキュラム作成や子どもの交流活動
- ◆コミュニティエリア実現に係る事業
 - ・学校と地域が連携協働し、一体となって行う学校づくりに係る取組み
- ◆授業づくりに係る事業
 - ・教職員の資質、指導力向上に資する取組み
 - ・体育や家庭科など実技に向けた地域ボランティア活動
 - ・自然・農業・職業・伝統文化・読み聞かせ・食育等
(ふるさと教育、心の教育)
- ◆小中高連携に係る事業
 - ・緑陵高校とのつながりを持った教育課程内での取組み



学校の子どものために
こんなことをやりたい!

各学校が主体となり、学校独自の創意工夫ある事業を企画・立案

【令和2年度～】 学び・心はぐくむ学校活動支援事業

◇地域コーディネーター
必要に応じ、地域
ボランティアを派遣

- ◆『主体的・対話的で深い学び』の実現を目指す授業づくり
教師の力量格差を小さくし、全体のレベルを高める
(例) 教員の資質・指導能力の向上を目指した活動
- ◆自己の成長を実感し、誰もが達成感を持てる授業づくり
地域の人との交流で自己有用感・自己肯定感を高める
(例) 「ふるさと教育」・「心の教育」の推進、地域との連携
- ◆自ら未来を切り拓いていくための力を育てる授業づくり
社会で活躍するための「外に向かう力」を育てる
(例) 外国語教育の充実、情報活用能力の育成



全市的な取組み

岩見沢市の学校教育の推進
子どもが輝く岩見沢の教育づくり



根拠法令:教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、
学校教育法施行規則、社会教育法
関連計画:

令和4年度予算額

1, 023万円



特別支援教育推進事業

事業の目的 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参画に向けた、適切な就学支援及び必要な支援を行います。

事業の概要 就学支援委員会の開催や特別支援教育支援員・学校看護師の配置などにより、特別な教育的支援が必要な児童生徒一人ひとりに応じた支援を行います。

【見直し等の経過】

平成20年度 特別支援教育介助員を特別支援教育支援員に名称変更(10人)

平成21年度 支援員を3人増員(13人)

平成22年度 支援員を2人増員(15人)

平成23年度 支援員を2人増員(17人)

平成24年度 支援員を2人増員(19人)

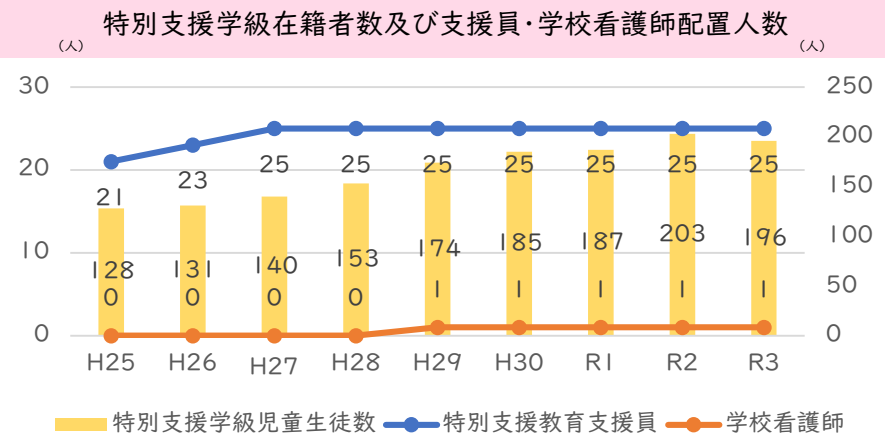
平成25年度 支援員を2人増員(21人)

平成26年度 支援員を2人増員(23人)

平成27年度 支援員を2人増員(25人)

平成29年度 学校看護師を1人配置(1人)

令和 4年度 支援員を2人増員(27人) 拡充



根拠法令: 教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、障害者基本法

関連計画:

特別支援教育支援員・学校看護師の役割

特別支援教育支援員(27人)

- ・車いすで生活している子どものトイレの介助、移動や給食の支援
- ・作業学習や校外学習における学習支援及び子どもの安全確保
- ・通常学級で、授業中に集中ができない子どもへの支援
- ・人間関係がうまく作れない子どもが、他の子どもとコミュニケーションをとれるように補助

学校看護師(1人)

- ・医師の指示書に基づく医療的ケア介助(導尿、インスリン注射、ストマ交換、たんの吸引等)
- ・その他の介助(着替え、食事、トイレ、教室の移動、校外活動や行事)

特別支援教育支援員・学校看護師配置の効果

特別支援教育支援員

- ・食事や排泄、着替え等の基本的な生活習慣の形成に効果が上がる。
- ・多くの人の目があることで危険を回避することができ、安全が確保できる。
- ・学習に困難を感じている子どもへのきめ細かな指導を進めることができ、学習成果が上がる。
- ・担任の一斉指導が全体に行き渡るようになる。

学校看護師

- ・医療的ケアが必要な児童生徒の場合であっても、本人や保護者が安心して教育を受けられる。
- ・教職員への助言や保護者相談対応、主治医等との連絡調整をすることにより、より安全な支援体制が構築される。

令和4年度予算額 4, 645万円

教育指導振興事業

(うち いじめ問題対策関係)



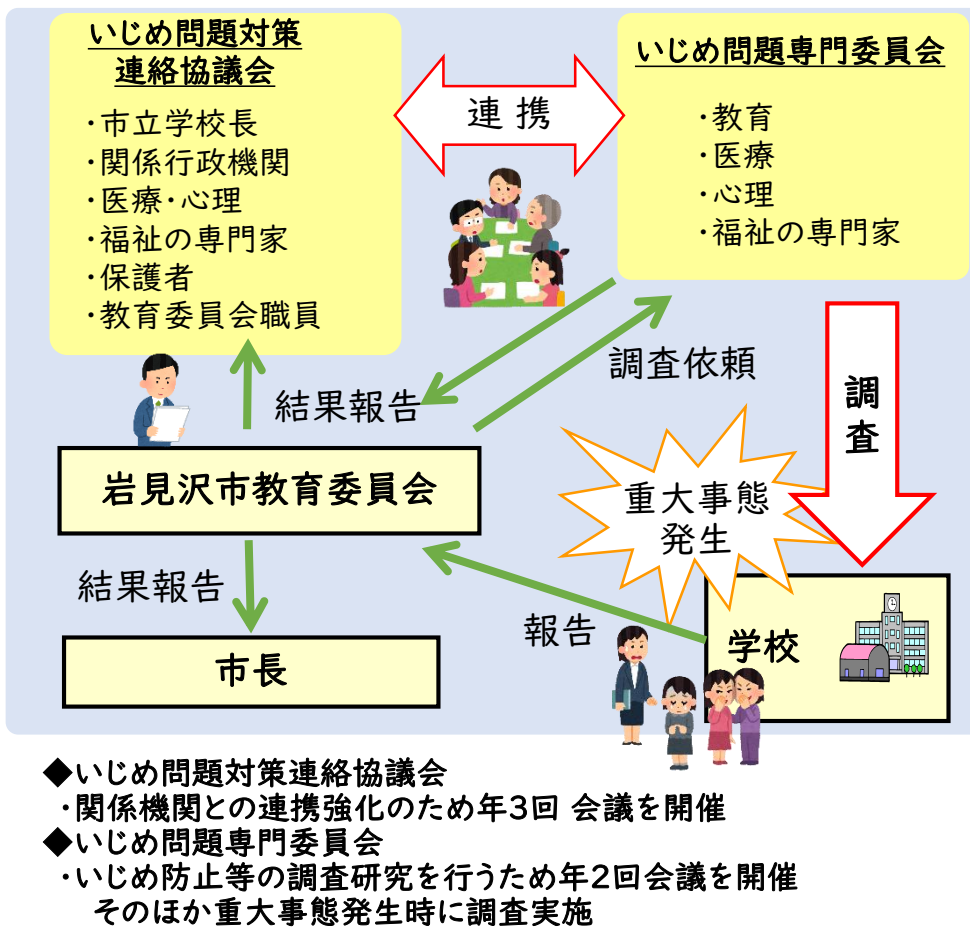
事業の目的 新しい時代を拓く子ども達の健全な成長を支えるため、教職員の資質向上と教育活動の充実を図ります。

事業の概要 「いじめ問題対策連絡協議会」を設置し、各関係機関とのいじめ対策に係る連携の強化を図ります。また、「いじめ問題専門委員会」を設置し、いじめ防止等の調査研究を行うほか、重大事態発生時に調査を行います。

事業開始年度 平成24年度

【事業の経過】

- 平成24年度: いじめに対する危機管理、自殺予防の取組**
- ・いじめ緊急対応マニュアル基本チーム会議設置
 - ・子どもの自殺が起きたときの緊急対応基本マニュアル作成
- 平成25年度: 児童生徒に寄り添う取組について、市全体として専門家を交えた検証**
- ・いじめ問題学校支援委員会を設置
- 平成27年度: 学校・家庭・地域・関係機関が共通認識の下、いじめ根絶に向けた取組を検証**
- ・「岩見沢市いじめ防止基本方針」を策定
 - ・いじめ問題学校支援委員会をいじめ問題対策連絡協議会へ変更
 - ・いじめ問題専門委員会設置
- 平成30年度: より実効性のあるいじめ防止等の取組を推進するため、「岩見沢市いじめ防止基本方針」を改訂**
- ・いじめの理解に係る定義の変更
 - ・いじめの解消に係る定義の変更
 - ・市が学校に対しアンケート調査や指導、助言することを明記



- ◆いじめ問題対策連絡協議会
- ・関係機関との連携強化のため年3回 会議を開催
- ◆いじめ問題専門委員会
- ・いじめ防止等の調査研究を行うため年2回会議を開催
- そのほか重大事態発生時に調査実施

根拠法令: 教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、いじめ防止対策推進法 など

関連計画:

令和4年度予算額 **555万円**
(うちいじめ問題対策関係 39万円)

教育部指導室

コミュニティ・スクール促進事業

事業の目的 地域とともにある学校づくりを目指し、コミュニティ・スクール（CS）の拡大を推進します。

事業の概要 地域住民や保護者が子どもの教育に対する課題・目標を共有し、学校運営に参画するコミュニティ・スクールの拡大を推進します。

事業開始年度 平成29年度

令和3年度実績

○北村中学校区学校運営協議会設置

- ・対象校 北村中学校、北村小学校
- ・運営協議会の開催 4回
- ・協議内容 学校経営方針、学校状況、事業について
- ・事業開催 稲作体験、北村地域再発見パンフレット作成、地域発展クッキー開発
- ・委員 15名

○清園中学校区運営協議会設置

- ・対象校 清園中学校、志文小学校、メープル小学校
- ・運営協議会の開催 4回
- ・協議内容 学校経営方針、学校状況、事業について
- ・事業開催 学習活動支援、教育活動視察、評価
- ・委員 15名

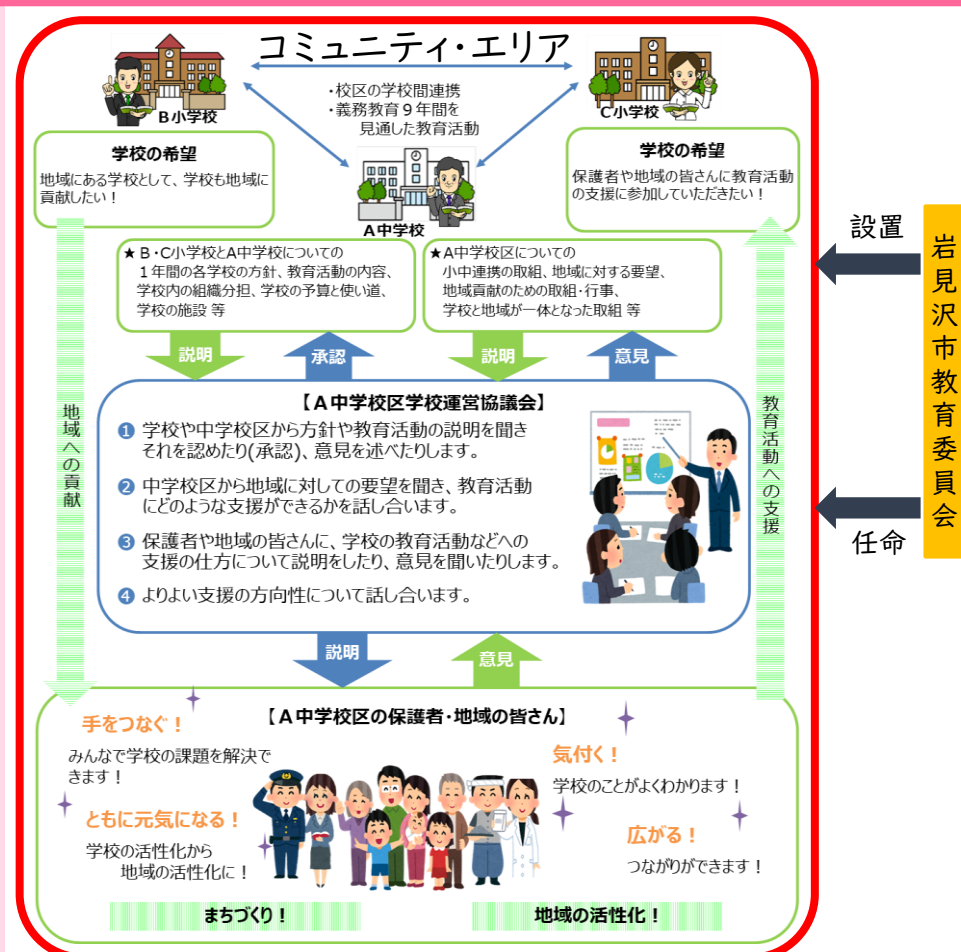
○緑中学校区運営協議会設置

- ・対象校 緑中学校、第一小学校、北真小学校

令和4年度予定

○光陵・東光・上幌向・豊・中学校区学校運営協議会設置

※市内全9中学校区学校運営協議会設置完了予定



令和4年度予算額

144万円

外国語指導助手活用事業

- 事業の目的** 英語コミュニケーション能力の育成や、国際理解教育を推進し「英語が話せる岩見沢市の子ども」を目指します。
- 事業の概要** 英語を使える児童生徒の育成を目指し、語学指導等を行う外国語指導助手（ALT）を招致し、市内各小・中学校と緑陵高等学校に派遣し、外国語教育及び国際理解教育の充実を図ります。

【見直し等の経過】

平成19年度 市内配置ALT数8名⇒9名
(小学校、中学校、緑陵高校)

◆外国語指導助手 (ALT)

【主な業務】

- ・市内中学校及び緑陵高等学校の外国語科等の補助
- ・市内小学校の外国語科・外国語活動等の補助
- ・外国語教材作成の補助
- ・外国語科担当教員等に対する現職研修の補助
- ・地域における国際交流活動への協力 など

【配置状況】

市内 9名 { 緑陵高校担当 1名
小・中学校担当 8名※ }

※全23校の中から、1人につき2~4校を担当

【効果】

児童生徒が、ネイティブスピーカー（ある言語を母国語として話す人）による『生きた英語によるコミュニケーション』を授業で体感

外国語指導助手 の活用状況

外国語指導助手
(ALT)
9名



派遣

派遣

岩見沢市立 小・中・高等学校

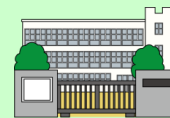
<小学校>

- ・全学級のすべての外国語科・外国語活動の授業に配置



<中学校>

- ・全学級の外国語科の授業に配置
- ・部活動（英語）に協力



<緑陵高等学校>

- ・全学級の外国語科の授業に週に1回以上配置
- ・部活動（英語）に協力



国際交流活動や教育委員会の主催事業

- ・地域における国際交流活動や外国語スピーチコンテストへの協力
- ・学力向上対策事業(土曜キッズ英会話等)への協力

根拠法令:

関連計画:

令和4年度予算額

4, 328万円

教育支援センター事業



事業の目的 児童生徒、保護者、学校等に必要な教育的支援を行い、問題の未然防止や早期解決を図ります。

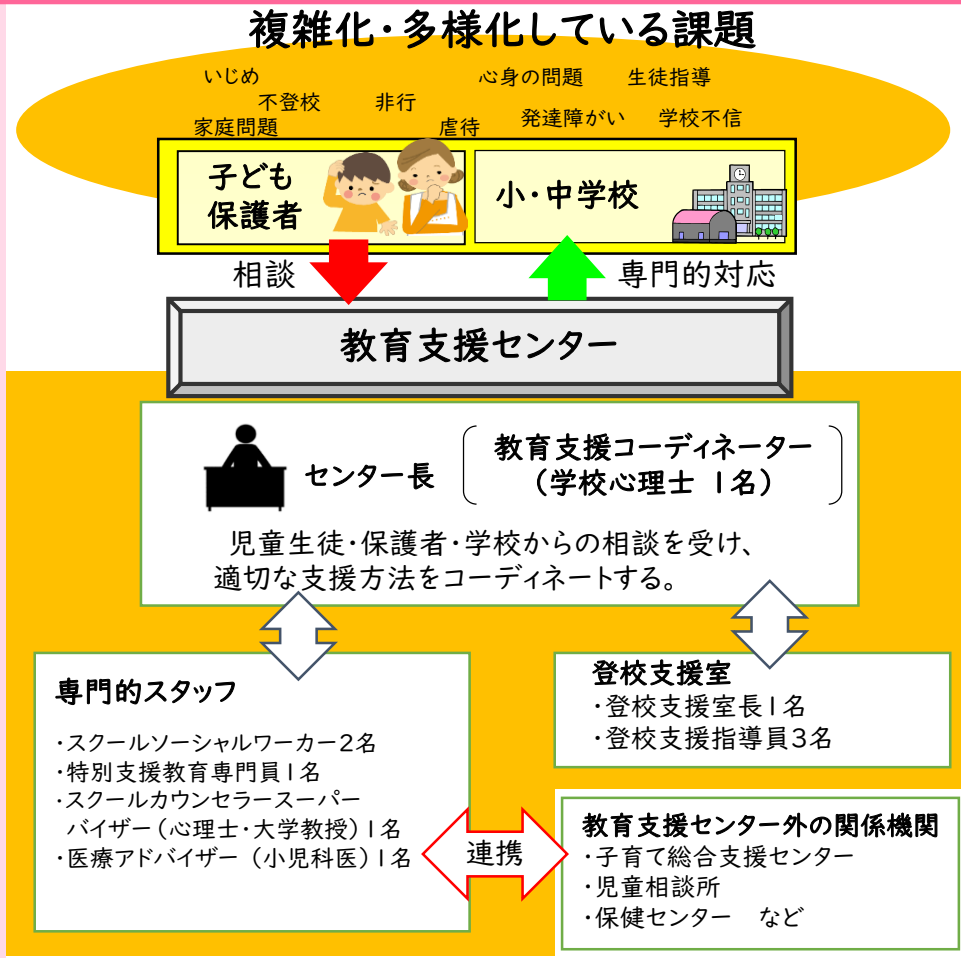
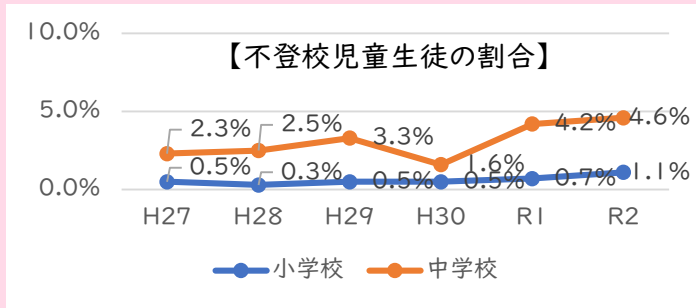
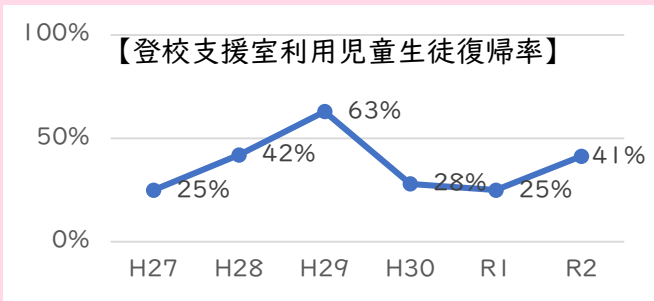
事業の概要 「教育支援コーディネーター」を相談窓口とし、関係機関や専門的な資格を持つスタッフと連携しながら、市内在住の保護者や学校に対する教育相談、子ども達への登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援します。

事業開始年度 平成27年度

【見直し等の経過】

平成27年度 教育支援センターを設置

平成30年度 スクールソーシャルワーカー、
特別支援教育専門員、各1人増員



学力向上対策事業

事業の目的 子どもたちに確かな学力を定着させる取組みを推進します。

事業の概要 中学生を対象とした「土曜・英検学習会」、小学生を対象とした「土曜キッズ英会話」等を開催し、基礎学力の向上やグローバル化に対応した英語教育を推進します。

事業開始年度 平成28年度

【見直し等の経過】

平成28年度 事業開始(土曜学習会、囲碁授業土曜キッズ英会話を実施)

平成30年度 英検学習会を新たに実施

令和2年度 土曜学習会と英検学習会を統合し、土曜・英検学習会(S・Eスタディ)を実施

令和3年度全国学力・学習状況等調査結果(平均正答率)

●小学校

	国語	算数
岩見沢市	63.0%	68.0%
北海道	63.0%	67.0%
全国	64.7%	70.2%



●中学校

	国語	数学
岩見沢市	66.0%	59.0%
北海道	65.0%	56.0%
全国	64.6%	57.2%



学力向上対策事業

学校での取組みに加えて、岩見沢市の子どもたちの学びをサポートします

【主な事業】

中学生向け



◆土曜・英検学習会 (S・Eスタディ)

学習塾と連携した基礎学力の定着を図る学習会と、英検対策講座を開催

- ・月2回程度(土曜日)実施
- ・対象:中学生
- ・期間:8月~12月
- ・参加費:無料

※英検対策講座は、
別途テキスト代が必要

小学生向け



◆土曜キッズ英会話

- ALTを講師とした英会話教室を開催
- ・月2回程度(土曜日)実施
 - ・対象:小学3年生~6年生
 - ・参加費:無料

学校での授業の下支えとなる
基礎学力の定着とグロー
バル化に対応した英語力
の育成を推進



岩見沢市の学校教育の推進
子どもが輝く岩見沢の教育づくり

根拠法令:

関連計画:

令和4年度予算額

344万円

教育研究所運営事業

- 事業の目的** 本市における教育課題を的確に把握し、調査、研究、養成、研修等の事業の推進と充実に努め、教育行政方針の具現化を目指します。
- 事業の概要** 本市の教育の質の維持及び向上のため、調査事業と研究事業においては理論化と実践検証を、養成事業と研修事業では教職員の育成と教育の具現化を図ります。

【経過】

昭和25年度 市立教育研究所開所
平成12年度 衛星利用遠隔学習開始
平成19年度 現在の市立教育研究所施設完成

【市立教育研究所の概要】

住所：岩見沢市緑が丘2丁目34番地1
(教育大学岩見沢校キャンパス内)

主な研究内容

- ・「子どもと創る」授業の研究
- ・道徳科の研究
- ・外国語科・外国語活動の研究
- ・情報教育の研究
- ※ICTを活用した授業づくりの研究と実施
- ・社会科副読本の改訂



研究指定校(毎年度 4月に指定)

- ・授業づくりの研究指定校
- ・道徳科の研究指定校
- ・外国語科・外国語活動の研究指定校
- ・情報教育の研究指定校

教育研究所の主要機能 「調査」・「研究」・「養成」・「研修」

調査事業

○今日的な教育課題に係る調査
・教育行政方針推進に係る調査・実態把握・全国学力学習状況調査と全国体力運動能力運動習慣等調査の分析・クチトレに関する調査、分析

研究事業

○今日的な教育課題の解決を図る研究・指定校事業の推進
・4つの部会と指定校が連動して研究「授業づくり」、道徳科、外国語科(活動)、情報教育

養成事業

○教職員の資質能力向上のための、キャリアステージに応じた養成講座の開催
・経営力や授業力を高める養成講座と年代別、専門性に特化した職能向上講座の開催

研修事業

○教職員の専門的力量向上のための研修講座の開催
・専門講座、必修講座、特別講座、教育講演会の開催

授業づくりをはじめとする教育内容の改善
・充実を後押し

学習指導要領が示す教育を迅速に実践する力を育成

実践の場の提供、共同研究の実施、実践事例の蓄積

市立小・中学校

充実した教育体制により学力の向上を図り「子どもが輝く岩見沢の教育づくり」を実践します。

- ・研究所部会と指定校の共同研究
- ・研究成果の迅速な普及・活用
- ・教職員の実践的指導力の向上

【目標】

全国学力・学習状況調査
平均正答率 80%

根拠法令：岩見沢市立教育研究所設置条例、岩見沢市立教育研究所設置条例施行規則、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
関連計画：

令和4年度予算額

1,707万円

教育部指導室

高度情報通信基盤整備事業



事業の目的 ICT利活用による「市民生活の質の向上」や「地域経済の活性化」を目指します。

事業の概要 教育や医療・健康、防災など様々な分野におけるICT利活用促進に向け、**自営光ファイバ網**など高度情報通信基盤の安定かつ効率的な運用を行います。

事業開始年度 平成10年度

【事業の経過】

平成10年度～ 自営光ファイバ網の整備拡大
(平成9年度整備開始※全国の基礎自治体で初)

平成17年度 FWA(※1)整備(大願、稔)

平成18年度 FWA整備(幌向、上幌向、上志文)

平成19年度 FWA整備(上志文、北村)

平成20年度 FWA整備(栗沢)

平成30年度 地域BWA(※2)整備(北村)

令和元年度 地域BWA整備(北村、大願、稔、幌向、上幌向 他)

令和2年度 地域BWA整備(栗沢、上志文 他)

【光ファイバ網の整備(R2年度末)】

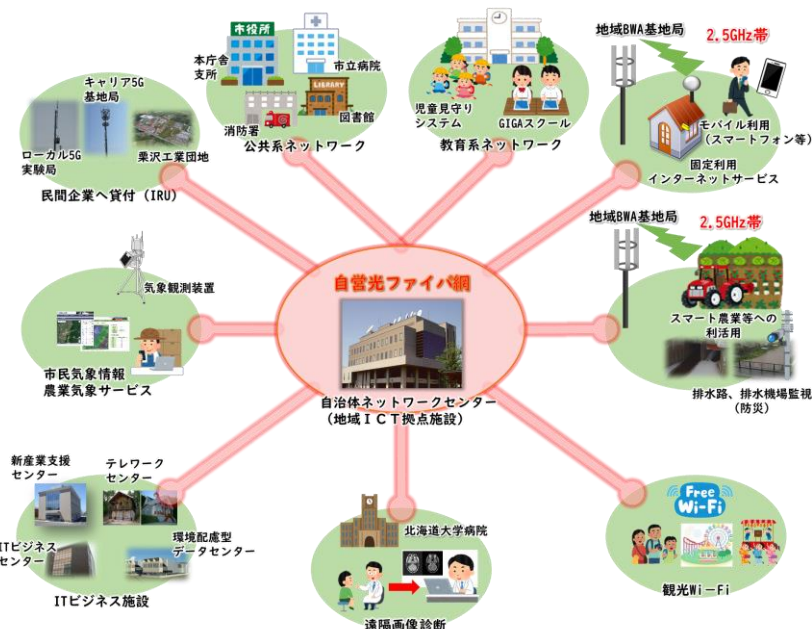
・接続拠点数(延べ):129か所

光ファイバ網(km)	H29	H30	R1	R2
市内	146.8	150.9	157.3	160.2
市外	50.1	50.1	50.1	50.1
計	196.8	201.0	207.4	210.3

【地域BWA利用数(R2年度末)】

地域BWA(件)	R1	R2
利用件数	42	201

高度情報通信基盤(自営光ファイバ、BWA)活用状況



**高度ICT基盤を活用し
市民生活の質の向上・地域経済の活性化を目指す**

※1 FWA~Fixed Wireless Access(固定無線アクセスシステム)の略。基地局、加入者局がともに固定されている形式の無線アクセスシステムで、主に光ファイバ等のインフラがエリア外の場合に使用される。岩見沢市では平成18年度より「FWAサービス」を提供してきたが、地域BWA整備に伴い令和3年6月末でサービス終了。

※2 BWA~Broadband Wireless Access(広帯域移動無線アクセスシステム)の略。無線を用いた高速データ通信の標準規格で、Wi-Fiとは異なり鉄塔などの基地局から出力される電波によりデータ通信を行う。Wi-Fiは建物内部(末端部分)の無線化を目的とするのに対し、BWAは光ファイバやADSLなどのインフラの代わりとして提唱されている。岩見沢市では令和元年度から「BWAサービス」を提供開始。

根拠法令:電気通信事業法、電波法

関連計画:

令和4年度予算額

9,045万円

ICT活用型総合戦略推進事業



事業の目的 産学官による有機的連携を図りながら、新たな利活用機能の具体化と社会実装を促進します。

事業の概要 地域特性であるICT環境を基に、ロボティクスやAI、ビッグデータ等の未来技術活用による持続性を確立する地域社会「スマート・アグリシティ」の実現を目指し、新たな利活用の具体化と社会実装を促進します。

事業開始年度 平成28年度

【これまでの実績】

○地域課題解決促進

平成25年度 高精度位置情報配信環境の構築(RTK-GNSS)によるスマート農業での活用や未除雪路線における除排雪作業での利活用に向けた検証

令和2年度	台数(台)	所有者数(戸)
GNSSガイダンス	410	226
自動操舵システム	288	165
RTK-GNSS	240	145

※農務課調べ

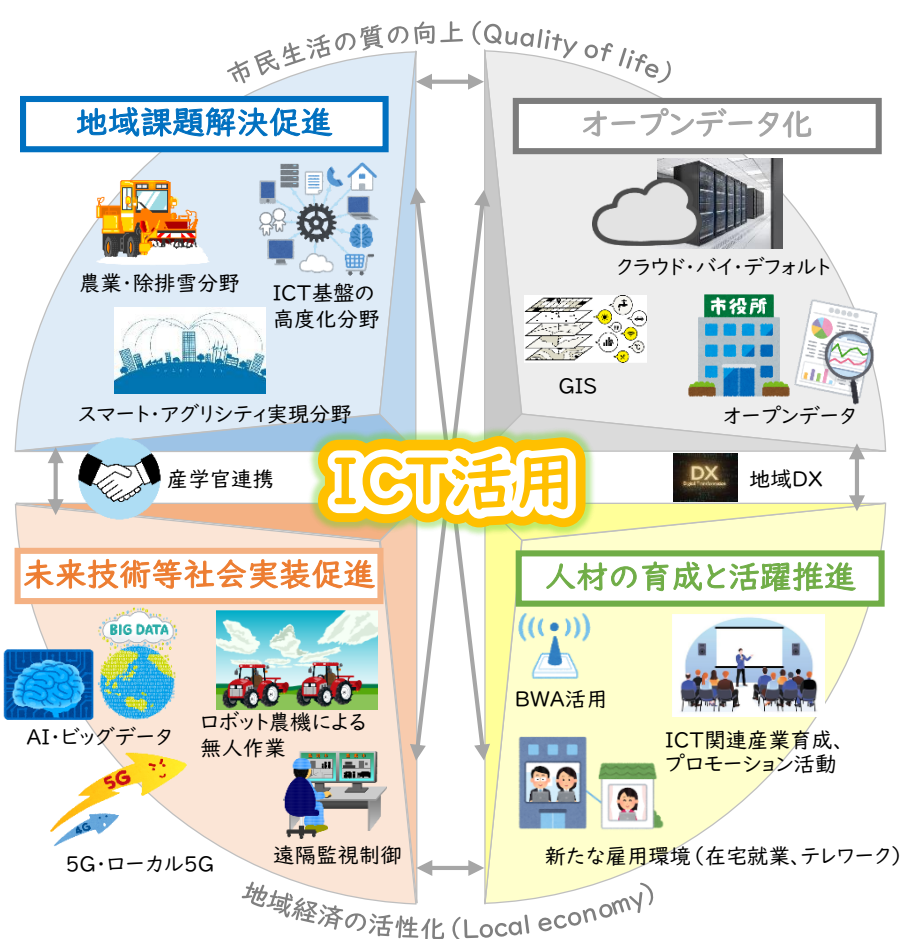
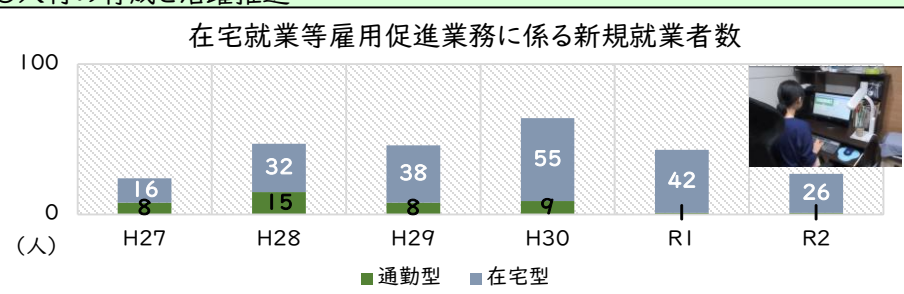
平成28年度 高精度位置情報のインターネット配信(Ntrip)を開始

平成29年度 地域BWA実験局構築及び検証

令和元年度 地域BWAサービス開始(市内21カ所に基地局構築)

令和3年度 位置情報とGISデータを活用した除排雪管理・作業支援システムの検証

○人材の育成と活躍推進



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

5,500万円

職員研修事業



事業の目的 政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力と組織力の向上を図り、市役所改革を進めていきます。

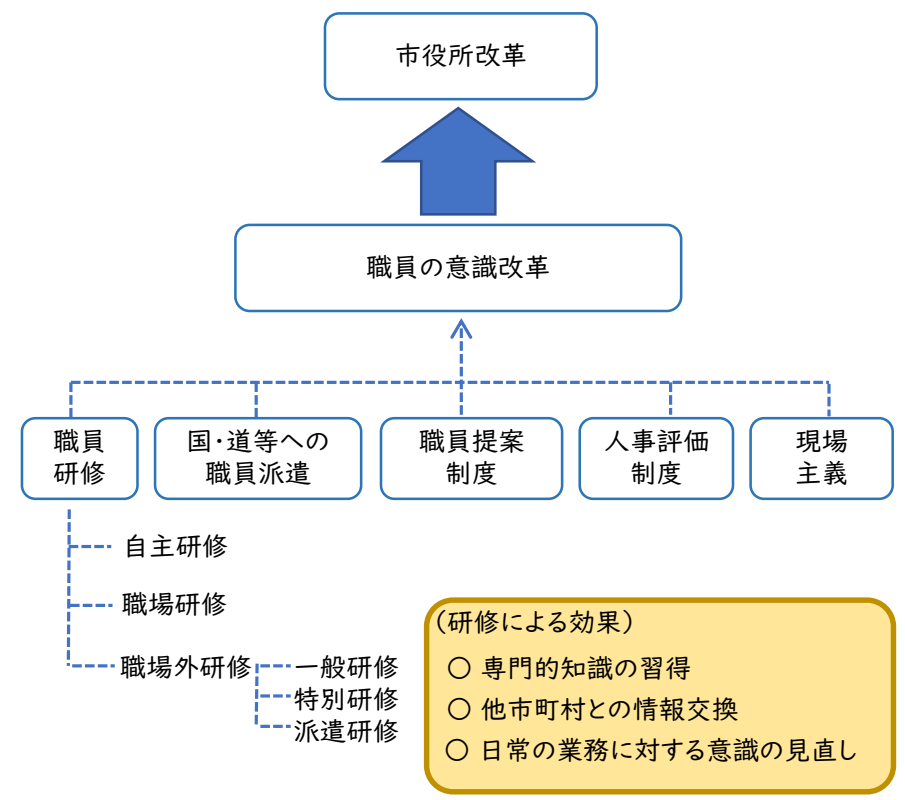
事業の概要 地方分権時代に見合った質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目指し、一般研修及び各種研修専門機関への派遣等を実施し、政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を図ります。

(人)				
一般研修実施状況の推移	R1	R2	R3	R4予定
初任者研修(基礎)	25	22	18	18
初任者研修(継続)	27	20	17	18
能力開発研修Ⅰ	-	-	-	25
能力開発研修Ⅱ	-	-	-	21
能力開発研修Ⅲ	24	-	-	25
監督者研修(第Ⅰ部)	26	-	-	35
監督者研修(第Ⅱ部)	24	-	-	19
管理者研修	24	-	20	20
合計	150	42	55	181

派遣研修実施状況の推移	R1	R2	R3	R4予定
自治大学校(第2部)	1	-	-	1
市町村職員中央研修所	6	-	-	10
全国市町村国際文化研修所	8	1	1	8
全国建設研修センター	8	-	2	1
北海道市町村職員研修所	29	11	7	32
その他	20	9	19	13
合計	72	21	29	65

特別研修実施状況の推移	R1	R2	R3	R4予定
特別研修	314	20	509	30

「市民の役に立つ所」への市役所改革



根拠法令: 地方公務員法第39条
岩見沢市職員研修規程
関連計画: 岩見沢市職員研修計画

令和4年度予算額 916万円



市庁舎建設事業

事業の目的 市民の安全安心を守る防災拠点としての新庁舎の整備を推進します。

事業の概要 市民が利用しやすく、簡素で機能性と経済性に優れ、総合的な防災・災害復旧の拠点となる新庁舎の整備として、旧庁舎の解体工事や公用車車庫、倉庫の新築工事を進めます。

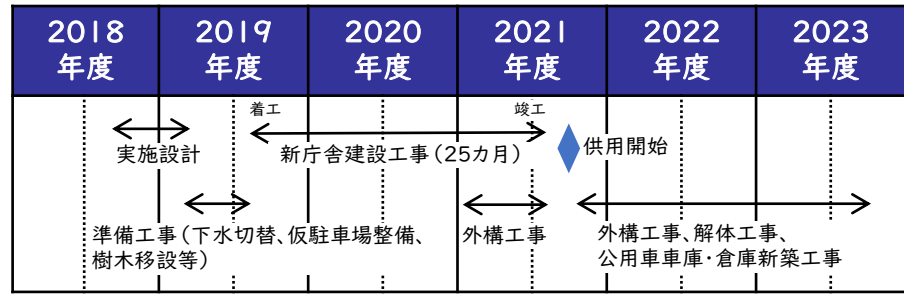
- 事業開始年度 平成29年度**
- 【事業の経過】
- H29. 2 新庁舎建設等に係る検討結果報告書の作成・公表
 - H29. 4 新庁舎建設検討委員会設置
 - H29.10 建設場所の決定(現庁舎敷地)
 - H30. 2 新庁舎建設基本計画の完成
 - H30. 7 新庁舎建設基本設計(概要版)中間報告の作成・公表
 - H30.11 新庁舎建設基本設計の完成
 - R 1. 7 新庁舎建設実施設計の完成
 - R 1.10 新庁舎改築工事の入札・契約・着手
 - R 3.11 新庁舎改築工事竣工
 - R 4. 1 新庁舎供用開始

新庁舎建築概要

建築場所:岩見沢市嶋が丘1丁目1番外
建物用途:市庁舎
敷地面積:27,180.63㎡
建築面積:3,230.91㎡
延床面積:10,719.91㎡
階数:地上4階 地下1階
構造:鉄骨鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造

令和4年度工事概要

- 旧日本庁舎解体工事(工期 R3.12~R4.8)**
- 概要 昭和40年建築、鉄筋コンクリート造、地下1階、地上3階、延べ面積6,534.96㎡の解体
- 旧職員会館・水道庁舎解体工事(工期 R3.12~R4.8)**
- 概要 昭和49年(水道庁舎:昭和59年)建築、鉄筋コンクリート造、地上4階、延べ面積1,919.22㎡の解体
- 新庁舎公用車車庫・倉庫新築工事(工期 R4.3~R5.5)**
- 公用車車庫:鉄骨造、地上2階建て、延べ面積2,639.82㎡の新築
駐車可能台数143台
 - 駐輪場:鉄骨造、地上1階建て、延べ面積35.6㎡の新築
駐輪可能台数自転車35台、バイク4台
 - 倉庫:鉄骨造、地上1階建て、延べ面積497.25㎡の新築



根拠法令:
関連計画:岩見沢市新庁舎建設基本計画、新市建設計画

令和4年度予算額

12億円

総務部新庁舎整備室



公共施設マネジメント推進事業

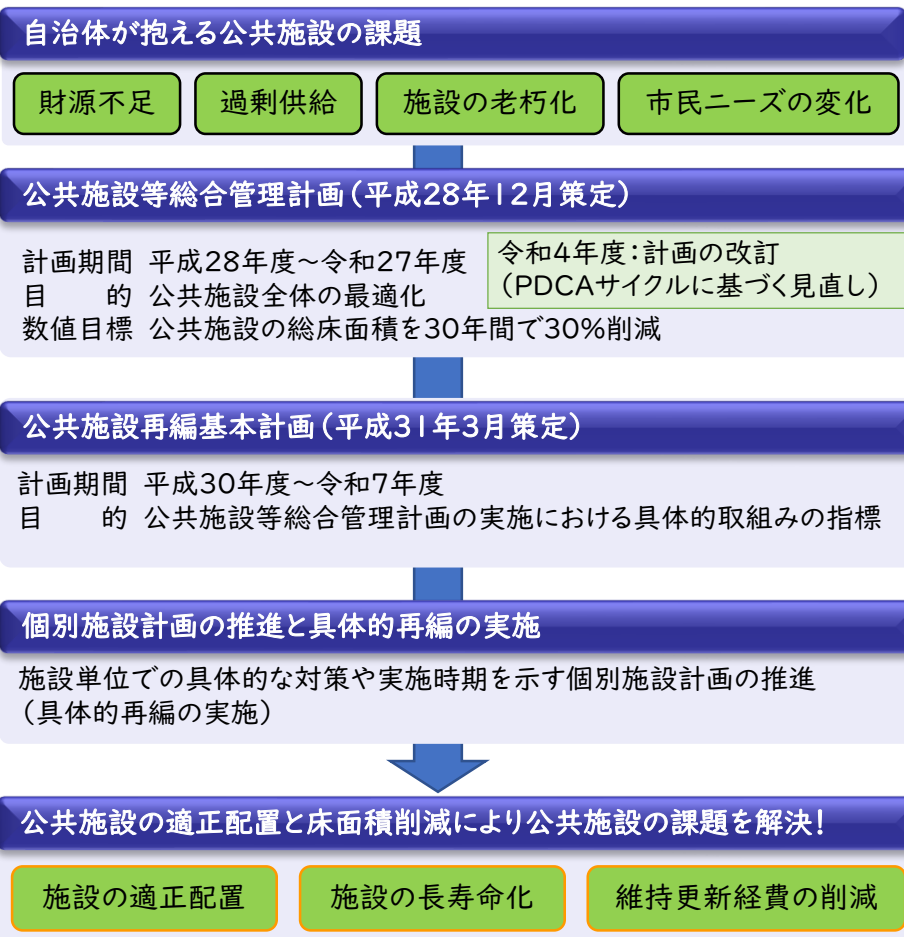
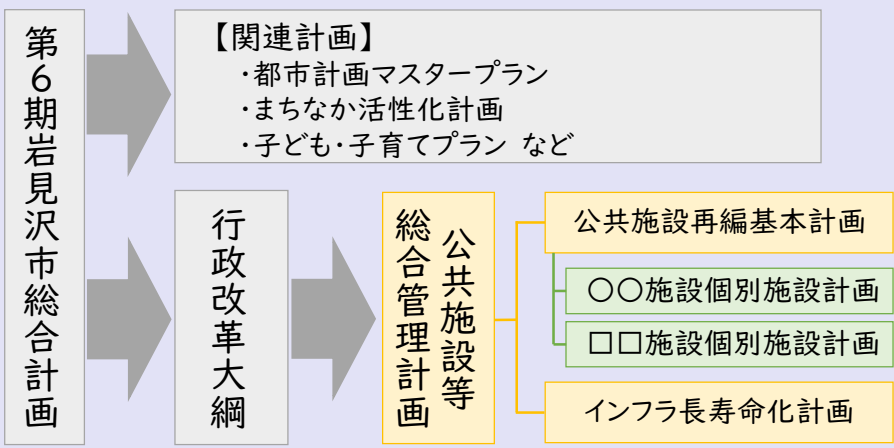
事業の目的 急激な人口減少や厳しい財政状況の中、将来を見据え、経営的視点による公共施設マネジメントを推進します。

事業の概要 「公共施設等総合管理計画」、「公共施設再編基本計画」及びこれらの方針を踏まえて施設単位での具体的な対策等
を示す「個別施設計画」に基づき、公共施設の適正配置を図ります。

事業開始年度 平成26年度

【見直し等の経過】

- 平成26年度 公共施設の現況把握（施設カルテ作成）
- 平成27年度 公共施設等総合管理計画の策定
- 平成29年度 公共施設再管理計画（案）の作成
- 平成28年度 公共施設等総合編基本計画（案）の作成
- 平成30年度 公共施設再編基本計画の策定
- 令和2年度～ 個別施設計画の策定（順次策定を推進）
- 令和4年度～ 公共施設等総合管理計画の見直し



根拠法令：平成26年4月22日総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」など
関連計画：岩見沢市行政改革大綱

ふるさと応援寄附事業

事業の目的 国の「ふるさと納税制度」を活用し、市をPRするとともに、まちづくりの充実を図ります。

事業の概要 ご寄附という形で、市外から岩見沢市を応援いただいた方に対し、特産品の贈呈等（返礼品）により地域の魅力と謝意を伝えます。また、お寄せいただいたご寄附は、意向に沿った形で、まちづくりの充実のために活用します。

【見直し等の経過】

平成25年度 ふるさと応援寄附事業開始

平成26年度 クレジット決済導入

平成27年度 返礼品の贈呈回数制限を撤廃

平成28年度 業務委託による運用を開始

平成29年度 返礼品割合を3割以下に統一

令和元年度 地方税法の一部改正に伴う寄附募集経費等の見直し
返礼品（3割以下）・配送料・委託料などで寄附額の5割以下

令和3年度 （一社）岩見沢市観光協会との連携事業開始
ポータルサイト追加（ふるさとチョイス+楽天ふるさと納税）



ふるさと応援寄附の実績

令和4年2月末現在

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
件数 (件)	8,212	17,876	30,334	40,292	19,948	15,835
金額 (千円)	192,930	443,479	630,947	744,914	480,680	364,962
返礼品 (品目)	75	199	261	411	454	523

令和4年度 ふるさと応援寄附見込額 5億円



- 選べる寄附金の使途
- 観光振興に関する事業
 - 地域福祉に関する事業
 - 青少年健全育成に関する事業
 - スポーツ・文化の振興に関する事業
 - 農業振興に関する事業
 - ふるさとづくりの推進に関する事業

根拠法令：地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則

関連計画：岩見沢市中長期財政計画

令和4年度予算額 2億7,700万円

広域交流促進事業

(うち広域連携加速化事業)



- 事業の目的** 南空知圏域の各自治体との連携のもと、広域的な連携事業の取組みを進めます。
- 事業の概要** 多様化・複雑化する地域課題の広域的な解決に向け、南空知圏域において広域連携加速化事業に取り組み、持続的な行政サービスの提供につなげます。

事業開始年度 平成30年度

平成30年度 連携中枢都市圏形成に係る連携協約締結
さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの策定

令和 2年度 南空知圏域の形成に関する協定書の締結
南空知圏域連携ビジョンの策定

【圏域図】



南空知ふるさと市町村圏組合、南空知圏域

岩見沢市、夕張市、美唄市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町、月形町

さっぽろ連携中枢都市圏

札幌市、小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町

南空知圏域における取組み

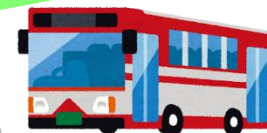
防災<地域防災体制等の充実>

- ・9市町の職員、自主防災組織、住民などを対象とした防災教育、防災訓練等の共同実施
- ・被災時の避難所生活に必要な物資の共同備蓄
- ・圏域内の防災対応状況を共有できるツールの検討・開発
- ・広域連携体制の構築



地域公共交通<地域公共交通の維持確保と利用促進>

- ・ICT等を活用した利便性向上の取組
- ・利用促進に関する取組
- ・担い手(事業者・運転手等)確保に係る取組



ICTインフラ<ICTインフラの研究・活用>

- ・地域課題対応の検討や先進事例の共有、実験的事業の検討
- ・自治体クラウドの導入を見据えた調査・研究
- ・RPA、AI等ICT技術活用の研究及び実験的事業の検討



令和4年度の取組み

南空知圏域の基礎調査・分析結果を基に、防災及び地域公共交通、ICTインフラの各分野の取組内容を検討・実施。

- ・広域避難計画の策定、セミナー実施、スマートフォン講習会 など

令和4年度予算額

1,466万円
(うち広域連携加速化事業1,000万円)

スマート・デジタル自治体推進事業



事業の目的 先進的なデジタル技術活用のもと、行政サービスの質の向上や業務の効率化を図るなど、「スマート・デジタル自治体」の具体化を目指します。

事業の概要 行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進します。

事業開始年度 令和3年度

【これまでの経過】

令和2年度～令和3年度

ICT等の効果的な活用による業務改善と市民サービスの向上を図ることを目的として、関係部局による「スマート・デジタル自治体推進会議」を設けるとともに、組織横断型課題対策チーム(CFT)を設置し、取組項目や検討課題の整理と具現化に向けた検討を実施

令和3年度

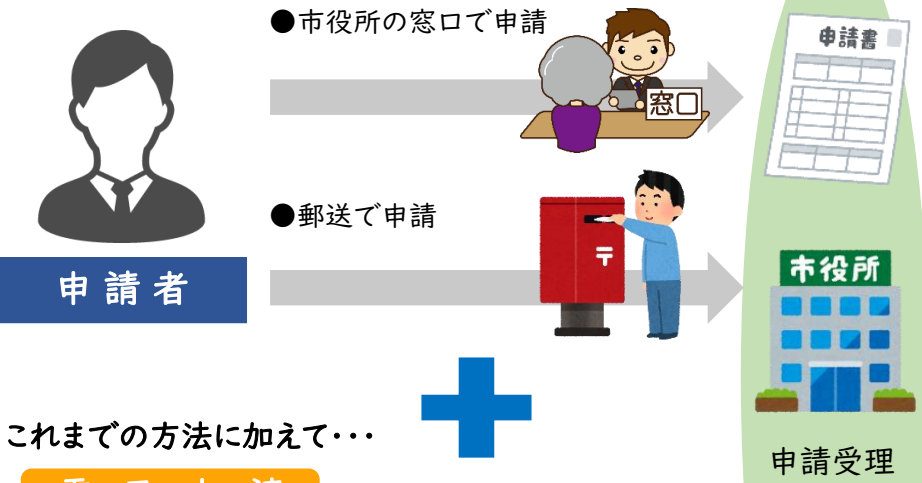
- 行政窓口のスマート化(窓口業務支援システムの導入)
- Web会議の活用
- テレワークの実施
- ペーパーレス会議の実施(会議資料等のペーパーレス)

【組織横断型課題対策チーム(CFT)が整理した検討項目】

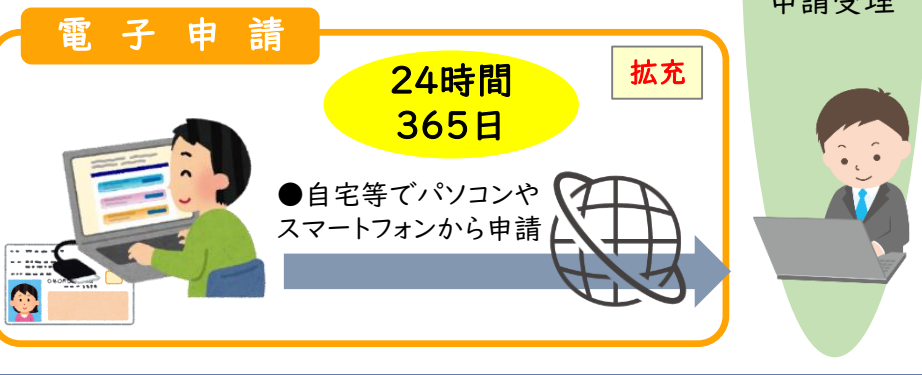
検討項目	概要
①業務システムの標準化	標準化への対応や広域共同利用等(R7までに 対応予定)
②行政手続きのスマート化	電子申請、業務システムとの連携(R4予定)
③行政窓口のスマート化	ICTを活用した窓口業務(R3導入)
④コミュニケーション	Web会議機能を用いたサービス対応(R4予定)
⑤通信環境	セキュリティを考慮した無線環境(R3実施)
⑥テレワーク	テレワーク・モバイルワーク等(R3テレワーク実施)
⑦電子化・ペーパーレス化	行政文書のデジタル化や電子決裁等(検討中) 会議資料等のペーパーレス化(R3実施)

行政手続きのオンライン化(電子申請)

これまでは・・・



これまでの方法に加えて・・・



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和4年度予算額

2,464万円



窓口スマート化推進事業

事業の目的 行政手続きや窓口対応のスマート化等による行政サービスの質の向上と業務の効率化を図ります。

事業の概要 市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機の活用、書かない窓口、キャッシュレス決済を導入し、手続きの簡略化による負担軽減及び市民サービスの向上を図ります。

事業開始年 令和4年度(新規)
(一部、新庁舎の供用開始に合わせて令和3年度に先行実施)

1 窓口番号案内表示システム運用による案内業務

- (例: 証明書発行の場合)
- ・来庁者はコンシェルジュにより発券機へ案内され、受付番号を発券したあと、待合席で待つ。
 - ・受付番号で呼び出し案内があり、窓口で手続きを行う。
 - ・手続き後は待合席に戻り、証明書の用意ができれば再度呼び出し案内があり、会計窓口で書類を受け取り、手数料を支払う。

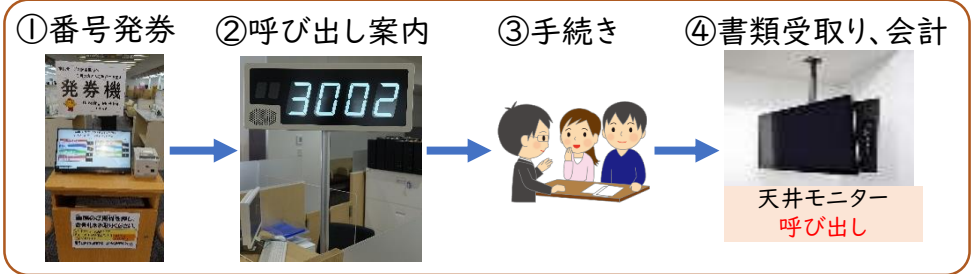
2 窓口業務支援システム運用による申請受付業務

- ・住民票や印鑑証明などの証明書発行手続きについて、申請書記載の手間をなくす「書かない窓口」を導入。
- ・「書かない窓口」による対象手続きの範囲を順次拡張。
- ・データの入力、照合、集計など定例・繰り返し行う業務をRPA化。

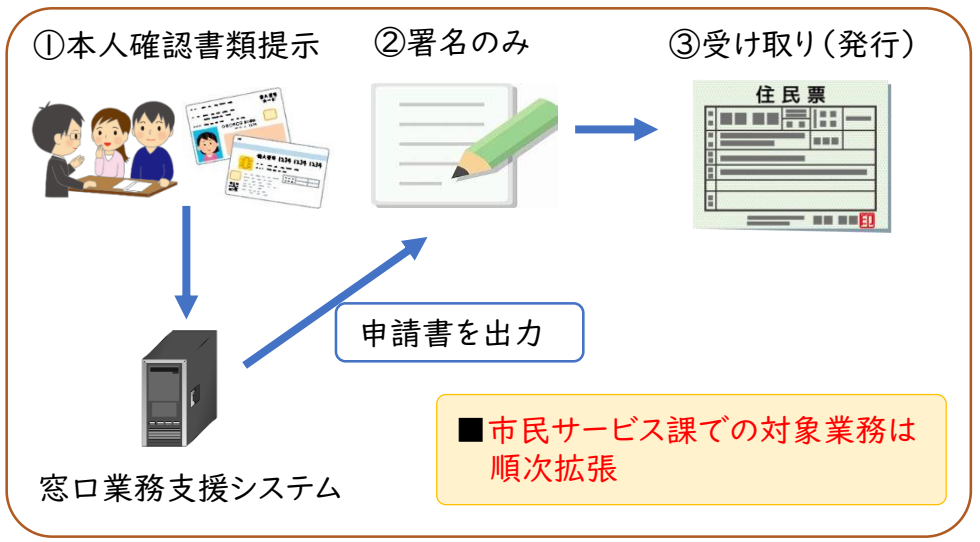
3 窓口キャッシュレス決済の導入(非接触対応と利便性向上)

- ・証明書の発行窓口において、クレジットカード、電子マネー、QRコードによる電子決済を導入。
- ・窓口のレジスターの更新及びキャッシュレス決済端末の導入。

(1) 窓口番号案内表示システム(番号発券機)イメージ 【令和4年1月運用開始】



(2) 窓口業務支援システム(書かない窓口)イメージ 【令和4年1月運用開始】



根拠法令: デジタル社会形成基本法
関連計画: デジタル社会の実現に向けた重点計画
岩見沢市総合計画

令和4年度予算額 2,335万円
市民環境部市民サービス課